

地方創生加速化交付金 事業実施報告

I. 加速化交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	実績額【単位：円】	単独事業と広域事業の別	事業実施計画（申請）段階のテーマ
いずみの里海、里山の恵みを活かした「食のまち」プロジェクト	¥39,982,000	市単	しごと創生

1-1. 加速化交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

支出の内訳【単位：千円】											加速化交付金 交付対象経費の 支出額(合計) 【単位：千円】
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
0	13,208	3,085	3,407	0	0	0	0	5,782	14,500	39,982	39,982

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

	KPI1	KPI2	KPI3	KPI4	KPI5
ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称	港の朝市来場者数	移住者、学生などによる港の朝市新規出店者	農水産物のブランド化	地域の食材を活かした店舗の拡大	
イ. KPIの分類	④総合的なアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム	
エ. KPIの意味付け	<凡例：選択肢> ① インフラット 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間） ② アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間） ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果				
ウ. KPIの対象	②貴地方公共団体単独として目指す水準	②貴地方公共団体単独として目指す水準	②貴地方公共団体単独として目指す水準	②貴地方公共団体単独として目指す水準	
イ. 事業実施計画の申請時点での、KPIの当初値	当初値 [単位] 4,000 人 計測年月 平成 28 年 2 月	当初値 [単位] 2 店舗 計測年月 平成 28 年 2 月	当初値 [単位] 12 品目 計測年月 平成 28 年 2 月	当初値 [単位] 16 店舗 計測年月 平成 28 年 2 月	当初値 [単位] 計測年月 平成 年 月
事業実施計画の申請時点での、KPIの目標値設定	オ. 本事業終了時点（平成29年3月） 目標値 [単位] 5,000 人	目標値 [単位] 5 店舗	目標値 [単位] 10 品目	目標値 [単位] 21 店舗	目標値 [単位]
	カ. 数年後 目標値 [単位] 6,000 人 計測年月 平成 31 年 3 月	目標値 [単位] 20 店舗 計測年月 平成 31 年 3 月	目標値 [単位] 13 品目 計測年月 平成 31 年 3 月	目標値 [単位] 25 店舗 計測年月 平成 31 年 3 月	目標値 [単位] 計測年月 平成 年 月
	キ. 備考欄 目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。 KPI1「港の朝市来場者数」について、月2回開催の1回あたりの値。				
本事業終了時点での、KPIの実績値	ク. 設問オの目標値に対する達成度合い ②目標値の7割以上達成 <凡例：選択肢> ① 目標値を達成 ② 目標値の7割以上達成 ③ 目標値の5割以上達成 ④ 目標値の達成は5割未満	①目標値を達成	②目標値の7割以上達成	③目標値の5割以上達成	
	ケ. 本事業終了時点（平成29年3月） 実績値 [単位] 4,000 人 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値 [単位] 5 店舗 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値 [単位] 8 品目 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値 [単位] 12 店舗 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値 [単位] 計測年月 平成 年 月
	コ. 備考欄 実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。 KPI1「港の朝市来場者数」について、平成28年4月より、毎週日曜開催（おおよそ月4回開催）に変更となったため、申請時点（月2回開催）での単位に換算（2倍）して記載。年間実績は当初値と概ばい程度。				

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 設問2の「設問オの目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的に判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果	<凡例：選択肢>
①地方創生に非常に効果的であった	① 地方創生に非常に効果的であった 例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ② 地方創生に相当程度効果があった 例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③ 地方創生に効果があった 例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合 ④ 地方創生に対して効果がなかった 例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

C. 効果検証

○議会による効果検証 【全員】

4. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期
①実施した	H 29 年 3 月
<凡例：選択肢>	
① 実施した	
② 実施予定	
③ 実施しない（予定）	

○外部組織による効果検証 【全員】

5. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
H 29 年 3 月	① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
<凡例：選択肢>	
① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見	
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見	

D. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善

6. 事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無	①課題・苦勞があった
<凡例：選択肢>	
① 課題・苦勞があった	
② 課題・苦勞はほとんどなかった	
③ 課題・苦勞は全くなかった	

6-1. 設問6で「①課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと（3つまで）	②事業経営や技術/ノウハウを有する人材の確保・育成 ⑨その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）
----------------	---

<凡例：選択肢>

- ① 事業推進体制の検討
- ② 事業経営や技術/ノウハウを有する人材の確保・育成
- ③ ビジネスモデル・資金繰りの検討
- ④ 事業実施場所（施設・設備）の検討
- ⑤ 規制・許認可への対応
- ⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
- ⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
- ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
- ⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。

事業費を流用出来ない事による執行管理

6-2. 設問6-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問6-1の課題・苦勞に対応して、取組の修正・改善が行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。

--

E. 今後の事業展開方針

7. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
<凡例：選択肢>	
① 事業の継続（計画通りに事業を継続する）	
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	
④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））	
⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））	

II. その他

○他の地方創生関連交付金の活用状況・意向 【全員】

8. 加速化交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関連交付金を活用していますか（あるいはその意向がありますか）。（○はい/つでも）

- 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。
- 平成29年当初・地方創生推進交付金（第一次採択）を活用している。
- 平成28年当初・地方創生推進交付金を活用した。
- 平成29年当初・地方創生推進交付金（第二次募集以降）に活用する意向がある。
- 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した・している。
- 加速化交付金以外に地方創生関連交付金活用実績や活用意向はない。

地方創生加速化交付金 事業実施報告

I. 加速化交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	実績額【単位：円】	単独事業と広域事業の別	事業実施計画（申請）段階のテーマ
自然と共生する里づくり推進事業	¥19,098,400	市単	しごと創生

1-1. 加速化交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

支出の内訳【単位：千円】										加速化交付金 交付対象経費の 支出額(合計) 【単位：千円】	
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他		①～⑩の合計
0	6,015	0	0	0	0	0	0	983	12,100	19,098	19,098

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

	KPI1	KPI2	KPI3	KPI4	KPI5	
ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称	有機稲作取組ほ場面積の拡大	有機稲作取組農家数の増加	農家の有機米販売に伴う所得の増加			
イ. KPIの分類	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム			
KPIの意味付け	<凡例：選択肢>					
	① インフット 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）		② アウトフット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）			
	③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果		④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果			
	ウ. KPIの対象					
	②真地方公共団体単独 として目指す水準	②真地方公共団体単独 として目指す水準	②真地方公共団体単独 として目指す水準			
	<凡例：選択肢>					
	① 連携地方公共団体の総体					
	② 真地方公共団体単独					
エ. 事業実施計画の申請時点での、KPIの当初値	当初値 [単位] 4.5 ha 計測年月 平成 28年 2月	当初値 [単位] 5 人 計測年月 平成 28年 2月	当初値 [単位] 1 倍 計測年月 平成 28年 2月	当初値 [単位]	当初値 [単位]	
事業実施計画の申請時点での、KPIの目標値設定	オ. 本事業終了時点（平成29年3月）	目標値 [単位] 8 ha	目標値 [単位] 10 人	目標値 [単位] 1.8 倍	目標値 [単位]	
	カ. 数年後	目標値 [単位] 30 ha 計測年月 平成 32年 3月	目標値 [単位] 30 人 計測年月 平成 32年 3月	目標値 [単位] 6.7 倍 計測年月 平成 32年 3月	目標値 [単位]	目標値 [単位]
	キ. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
本事業終了時点での、KPIの実績値	ク. 設問オの目標値に	①目標値を達成	①目標値を達成	②目標値の7割以上達成		
		<凡例：選択肢>				
		① 目標値を達成 ② 目標値の7割以上達成 ③ 目標値の5割以上達成 ④ 目標値の達成は5割未満				
	ケ. 本事業終了時点（平成29年3月）	実績値 [単位] 8.7 ha 計測年月 平成 29年 3月	実績値 [単位] 15 人 計測年月 平成 29年 3月	実績値 [単位] 1.6 倍 計測年月 平成 29年 3月	実績値 [単位]	
	コ. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 設問2の「設問オの目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的にご判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果	<凡例：選択肢>
①地方創生に非常に効果的であった	① 地方創生に非常に効果的であった 例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	② 地方創生に相当程度効果があった 例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	③ 地方創生に効果があった 例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	④ 地方創生に対して効果がなかった 例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

C. 効果検証

○**議会による効果検証** 【全員】

4. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期
①実施した	H 29 年 3 月
<凡例：選択肢>	
① 実施した	
② 実施予定	
③ 実施しない（予定）	

○**外部組織による効果検証** 【全員】

5. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
H 29 年 3 月	①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
<凡例：選択肢>	
① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見	
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見	

D. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善

6. 事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無	②課題・苦勞はほとんどなかった
<凡例：選択肢>	
① 課題・苦勞があった	
② 課題・苦勞はほとんどなかった	
③ 課題・苦勞は全くなかった	

6-1. 設問6で「①課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと（3つまで）	

<凡例：選択肢>

- ① 事業推進体制の検討
- ② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
- ③ ビジネスモデル・資金繰りの検討
- ④ 事業実施場所（施設・設備）の検討
- ⑤ 規制・許認可への対応
- ⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
- ⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
- ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
- ⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。

6-2. 設問6-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問6-1の課題・苦勞に対応して、取組の修正・改善が行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。

--

E. 今後の事業展開方針

7. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
<凡例：選択肢>	
① 事業の継続（計画通りに事業を継続する）	
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	
④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））	
⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））	

II. その他

○**他の地方創生関連交付金の活用状況・意向** 【全員】

8. 加速化交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関連交付金を活用していますか（あるいはその意向がありますか）。（○はい/つでも）

- 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。
- 平成29年当初・地方創生推進交付金（第一次採択）を活用している。
- 平成28年当初・地方創生推進交付金を活用した。
- 平成29年当初・地方創生推進交付金（第二次募集以降）に活用する意向がある。
- 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した・している。
- 加速化交付金以外に地方創生関連交付金活用実績や活用意向はない。

地方創生加速化交付金 事業実施報告

I. 加速化交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	実績額【単位：円】	単独事業と広域事業の別	事業実施計画（申請）段階のテーマ
都会から手の届くちばの田舎暮らし・週末移住・定住体験事業	¥10,000,000	県広（連携）	地方への人の流れ

1-1. 加速化交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

支出の内訳【単位：千円】										加速化交付金 交付対象経費の 支出額（合計） 【単位：千円】	
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
0	0	73	0	146	0	0	0	9,781	0	10,000	10,000

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

	KPI1	KPI2	KPI3	KPI4	KPI5
ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称	面談企業・起業家数	市内案内企業・起業家数			
イ. KPIの分類	②アウトプット	②アウトプット			
	<凡例：選択肢> ① インプット 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間） ② アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間） ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策、政策の総体によって得られる成果・効果				
ウ. KPIの対象	②真地方公共団体単独として目指す水準	②真地方公共団体単独として目指す水準			
エ. KPIの意味付け	<凡例：選択肢> ① 連携地方公共団体の総体 ② 真地方公共団体単独				
	当初値 [単位] 0 件 計測年月 平成 28 年 2 月				
イ. 事業実施計画の申請時点での、KPIの当初値	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
	0 件	0 件			
	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
オ. 本事業終了時点（平成29年3月）	目標値 [単位]	目標値 [単位]	目標値 [単位]	目標値 [単位]	目標値 [単位]
	10 件	2 件			
	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
カ. 数年後	目標値 [単位]	目標値 [単位]	目標値 [単位]	目標値 [単位]	目標値 [単位]
	件	件			
	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
キ. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。 「カ. 数年後」 KPI1：誘致企業・起業家数 目標値：3件 目標年月：平成32年3月 KPI2：雇用創出者数 目標値：5人 目標年月：平成32年3月 KPI3：移住者数 目標値：10名 目標年月：平成32年3月				
	①目標値を達成 <凡例：選択肢> ① 目標値を達成 ② 目標値の7割以上達成 ③ 目標値の5割以上達成 ④ 目標値の達成は5割未満				
	実績値 [単位] 26 件 計測年月 平成 29 年 3 月				
ケ. 本事業終了時点（平成29年3月）	実績値 [単位]	実績値 [単位]	実績値 [単位]	実績値 [単位]	実績値 [単位]
	26 件	4 件			
	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
本事業終了時点での、KPIの実績値	実績値 [単位]	実績値 [単位]	実績値 [単位]	実績値 [単位]	実績値 [単位]
	26 件	4 件			
	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
コ. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				

○交付金事業の地方創生への効果【全員】

3. 設問2の「設問オの目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的に判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果	<凡例：選択肢>
①地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したと言えない場合

C. 効果検証

○**議会による効果検証** 【全員】

4. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期
①実施した	H 29 年 3 月
<凡例：選択肢>	
① 実施した	
② 実施予定	
③ 実施しない（予定）	

○**外部組織による効果検証** 【全員】

5. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
H 29 年 3 月	① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
<凡例：選択肢>	
①	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
②	地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

D. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善

6. 事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無	①課題・苦勞があった
<凡例：選択肢>	
①	課題・苦勞があった
②	課題・苦勞はほとんどなかった
③	課題・苦勞は全くなかった

6-1. 設問6で「①課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと（3つまで）	④事業実施場所（施設・設備）の検討 ⑨その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）
<凡例：選択肢>	
①	事業推進体制の検討
②	事業経営や技術・ノウハウを有する人材の確保・育成
③	ビジネスモデル・資金繰りの検討
④	事業実施場所（施設・設備）の検討
⑤	規制・許認可への対応
⑥	庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
⑦	庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
⑧	連携先の地方公共団体との調整・合意形成
⑨	その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。

企業・起業家のニーズの把握のほか、実践する職員のスキル向上、スピード感と体制づくり。

6-2. 設問6-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問6-1の課題・苦勞に対応して、取組の修正・改善が行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。

平成29年度は、引き続き千葉県と連携し、起業・起業家誘致を実施していく。 職員だけで行うだけでなく事業経営・ノウハウを民間企業の手を借りながら誘致活動していく。

E. 今後の事業展開方針

7. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
<凡例：選択肢>	
①	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
②	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
④	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
⑤	事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○**他の地方創生関連交付金の活用状況・意向** 【全員】

8. 加速化交付金を活用した**本事業と密接な関係性を有する事業**として、その他の地方創生関連交付金を活用していますか（あるいはその意向がありますか）。（○はい/□でも）

- 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。
- 平成29年当初・地方創生推進交付金（第一次採択）を活用している。
- 平成28年当初・地方創生推進交付金を活用した。
- 平成29年当初・地方創生推進交付金（第二次募集以降）に活用する意向がある。
- 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した・している。
- 加速化交付金以外に地方創生関連交付金活用実績や活用意向はない。

地方創生加速化交付金 事業実施報告

I. 加速化交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	実績額【単位：円】	単独事業と広域事業の別	事業実施計画（申請）段階のテーマ
さまざまな交通手段の連携による県内観光地へのアクセス強化・観光プロモーション事業	¥1,994,380	県広（連携）	しごと創生

1-1. 加速化交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

支出の内訳【単位：千円】										加速化交付金 交付対象経費の 支出額(合計) 【単位：千円】	
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他		①～⑩の合計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,994	1,994	1,994

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

	KPI1	KPI2	KPI3	KPI4	KPI5
ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称	タクシー助成利用者数				
イ. KPIの分類	②アウトプット				
	<凡例：選択肢> ① インプット 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間） ② アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間） ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果				
	ウ. KPIの対象	②真地方公共団体単独として目指す水準			
エ. KPIの意味付け	<凡例：選択肢> ① 連携地方公共団体の総体 ② 真地方公共団体単独				
	当初値 [単位] / 計測年月 / 平成 28 年 2 月				
イ. 事業実施計画の申請時点での、KPIの当初値	0 人				
事業実施計画の申請時点での、KPIの目標値設定	目標値 [単位] / 計測年月 / 平成 29 年 3 月				
	カ. 数年後				
	キ. 備考欄	目標値や目標年を、半角数字で記入することが出来ない。その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。 「カ. 数年後」 KPI1：観光入込 目標値：600千人 目標年月：平成32年3月			
本事業終了時点での、KPIの実績値	④目標値の達成は5割未満				
	<凡例：選択肢> ① 目標値を達成 ② 目標値の7割以上達成 ③ 目標値の5割以上達成 ④ 目標値の達成は5割未満				
	ケ. 本事業終了時点（平成29年3月）	0 人			
ク. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない。その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。 掲げていたKPIに関する事業の不採択に伴い事業未実施となり、実績値が0となったもの。				

○交付金事業の地方創生への効果【全員】

3. 設問2の「設問オの目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的にご判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果	<凡例：選択肢>
③地方創生に効果があった	① 地方創生に非常に効果的であった 例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ② 地方創生に相当程度効果があった 例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③ 地方創生に効果があった 例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合 ④ 地方創生に対して効果がなかった 例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したと高い確信がある場合

C. 効果検証

○**議会による効果検証** 【全員】

4. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期
①実施した	H 29 年 3 月
<凡例：選択肢>	
① 実施した	
② 実施予定	
③ 実施しない（予定）	

○**外部組織による効果検証** 【全員】

5. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
H 29 年 3 月	②地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見
<凡例：選択肢>	
① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見	
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見	

D. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善

6. 事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無	②課題・苦勞はほとんどなかった
<凡例：選択肢>	
① 課題・苦勞があった	
② 課題・苦勞はほとんどなかった	
③ 課題・苦勞は全くなかった	

6-1. 設問6で「①課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと（3つまで）	

<凡例：選択肢>

- ① 事業推進体制の検討
- ② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
- ③ ビジネスモデル・資金繰りの検討
- ④ 事業実施場所（施設・設備）の検討
- ⑤ 規制・許認可への対応
- ⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
- ⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
- ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
- ⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。

6-2. 設問6-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問6-1の課題・苦勞に対応して、取組の修正・改善が行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。

--

E. 今後の事業展開方針

7. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	⑤事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））
<凡例：選択肢>	
① 事業の継続（計画通りに事業を継続する）	
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	
④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））	
⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））	

II. その他

○**他の地方創生関連交付金の活用状況・意向** 【全員】

8. 加速化交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関連交付金を活用していますか（あるいはその意向がありますか）。（○はい/×でも）

- 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。
- 平成29年当初・地方創生推進交付金（第一次採択）を活用している。
- 平成28年当初・地方創生推進交付金を活用した。
- 平成29年当初・地方創生推進交付金（第二次募集以降）に活用する意向がある。
- 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した・している。
- 加速化交付金以外に地方創生関連交付金活用実績や活用意向はない。